



国土交通省  
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

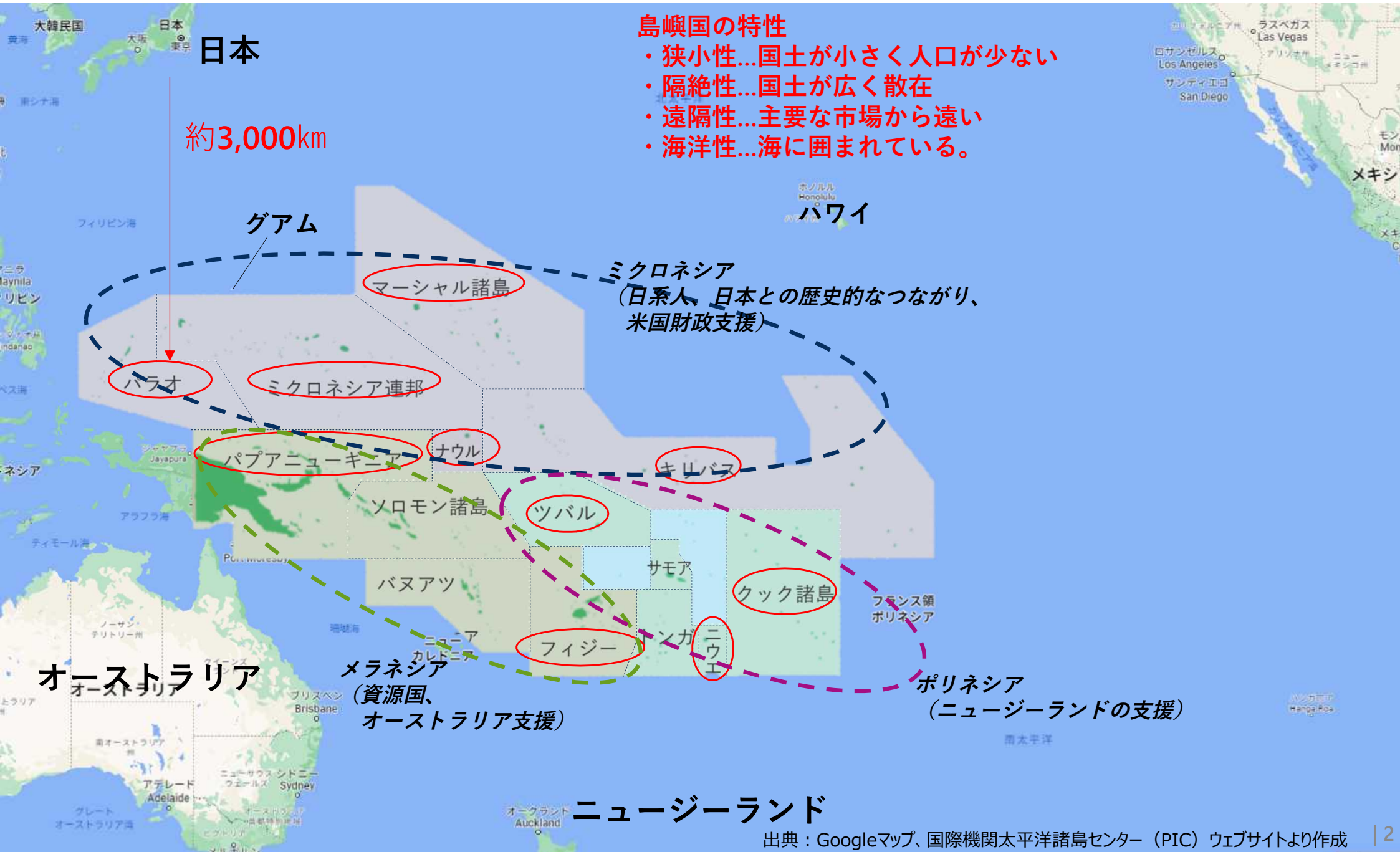
# 太平洋島嶼国の交通に関する状況・課題と 本邦企業の協力可能性について (パラオを例に)

8th June 2023

国土交通省 総合政策局 国際政策課

<b>1</b>	<b>太平洋島嶼国の交通課題</b>	2
<b>2</b>	<b>パラオにおける交通実態</b>	6
<b>3</b>	<b>国土交通省の太平洋島嶼国に関する調査制度</b>	19

# 太平洋島嶼国について



## 島嶼国の特性

- ・狭小性...国土が小さく人口が少ない
- ・隔絶性...国土が広く散在
- ・遠隔性...主要な市場から遠い
- ・海洋性...海に囲まれている。


ミクロネシア  
(日系人、日本との歴史的なつながり、  
米国財政支援)

メラネシア  
(資源国、  
オーストラリア支援)

ポリネシア  
(ニュージーランドの支援)

## ニュージーランド

# 太平洋島嶼国10か国の基礎情報

	メラネシア		ミクロネシア					ポリネシア		
	PNG	フィジー	パラオ	ミクロネシア連邦	マーシャル諸島	ナウル	キリバス	ツバル	ニウエ	クック諸島
										
人口 (人)	9,589,888	891,400	17,529	104,650	55,000	11,744	119,940	10,564	1,888	17,900
面積 (km <sup>2</sup> )	462,000	18,270	416	700	180	21	730	26	295	237
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	21	49	42	150	306	557	164	408	6	76
EEZ (km <sup>2</sup> )	3,100,000	1,260,000	600,900	2,900,000	2,100,000	320,000	3,600,000	757,000	390,000	1,800,000
(EEZ/面積)	7	69	1,446	4,143	11,667	15,166	4,932	29,228	1,322	7,595
一人当たりGNI (USD)	2,720	4,890	14,390	3,950	4,940	15,990	2,960	5,820	14,546	19,804
主要ドナー (上位4位、 2019)	豪州、日本、 NZ、米国	豪州、NZ、 日本、韓国	日本、豪州、 米国、NZ	米国、日本、 豪州、NZ	米国、日本、 豪州、ドイツ	豪州、日本、 NZ、イタリ ア	豪州、日本、 NZ、韓国	豪州、NZ、 日本、韓国	NZ、豪州、 日本、韓国	NZ、豪州、 日本、韓国
産業	農業、鉱業、 林業	農業、観光業、 繊維	観光業	農業、漁業、 観光業	便宜置籍船、 農業、漁業	鉱業	農業、漁業	農業、漁業	農業、観光業	農業、漁業、 観光業
国土構成	多島 (火山島等)	多島 (火山島等)	多島 (火山島、隆 起珊瑚礁)	多島 (火山島、環 礁島等)	多島 (環礁島等)	単島 (隆起サンゴ 礁)	多島 (環礁島)	多島 (環礁島)	単島 (隆起サンゴ 礁)	多島 (火山島、環 礁島)

# 第9回太平洋・島サミット

(The 9<sup>th</sup> Pacific Islands Leaders Meeting: PALM9)

## 開催概要

- 令和3年7月2日、菅総理、ナタノ・ツバル首相の共同議長の下、PALM9開催（テレビ会議方式）。
- 日本、島嶼14か国（ツバル、クック諸島、フィジー、キリバス、マーシャル、ミクロネシア、ナウル、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン、トンガ、バヌアツ）、豪州、ニュージーランドに加え、ニューカレドニア及び仏領ポリネシアの2地域を含む19か国・地域の首脳等が参加。
- 今後3年間の重点分野として、（1）新型コロナへの対応と回復、（2）法の支配に基づく持続可能な海洋、（3）気候変動・防災、（4）持続可能で強靱な経済発展の基盤強化、（5）人的交流・人材育成の5つの重点分野を中心に議論。日本と太平洋島嶼国との間の協力を更に強化する政策である「太平洋のキズナ政策」を発表し、当該政策の下で、5つの重点分野について日本が太平洋島嶼国と共に取り組んでいく今後3年間の具体的取組を「PALM9首脳宣言」の附属文書である「共同行動計画」にとりまとめ。

## 共同行動計画（国交省関連部分）

- （1）新型コロナへの対応と回復
  - 経済回復に向けた支援（**観光業の復興に向けた観光促進支援**）
- （2）法の支配に基づく持続可能な海洋
  - 海上安全保障・海上安全（**海上法執行能力構築**）
- （3）気候変動・防災
  - 適応（**気象衛星の観測データの無償提供・能力構築**）
- （4）持続可能で強靱な経済発展の基盤強化
- （5）質の高いインフラ整備（**港湾、空港、船舶、道路等の質高インフラを通じた連結性の強化**）



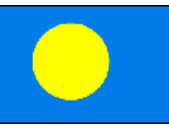
# 太平洋島嶼国の交通に関する課題・ニーズ

## 交通に関する課題・ニーズ

- 海上交通...多くが多島、広大な海域。人流・物流及び連結性の要。
    - 船舶供与（上陸艇含む）、国際港湾施設・設備（モバイルクレーン含む）離島係留施設の整備・改修、船舶修繕施設の設備
  - 航空交通...観光・域外からの人流の要。物流も。
    - 国際空港、離島飛行場における舗装、ターミナル、設備・装置の整備・改修
  - 陸上交通...海外からの支援により主要道路の整備・修繕等は進んでおり、主要都市の交通の要。
    - 道路の舗装、橋梁の改修
  - 公共交通...多くの国では公共交通はほぼないものの、スクールバスやタクシー等はある模様。（フィジーは高い公共交通利用率。クック諸島も公共バスがある模様）
    - 公共交通の導入、新モビリティの導入
    - ※道路用地の限界、自動車利用数の増加、都市化による交通混雑、燃料費の高騰、脱炭素・環境問題への対応、観光振興との関連等による
  - その他交通に関連するキーワード：観光、環境（新エネルギー含む）、成人病、都市化・都市地域間格差、廃棄物問題、維持管理、資材調達、人材不足
- 大洋州島嶼国には交通の果たす役割（連結性や経済基盤の観点から）が大きい。  
このため、交通の果たす国際協力としての効果も高い。  
また、日本における遠隔離島地域での取組み事例が活用出来たり、太平洋島嶼国での取組みが日本に活用できるのではないかな。  
特に、島嶼国の特性がある中で、交通ソフトインフラ技術が活かせる可能性はあるのではないかな。



# パラオ共和国

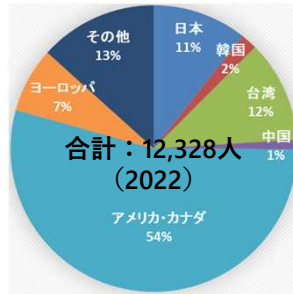
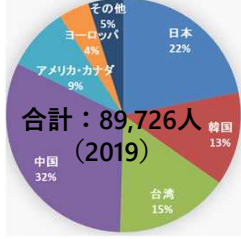
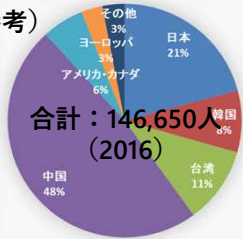


## パラオ共和国

- 面積 : 416km<sup>2</sup>
- 人口 : 17,614人 (2020)
- ミクロネシア系
- 日系人 : 約2割ほど
- 外国人労働人口 : 労働人口中約4割
- 都市人口比率 : 約78%

## 旅行者 : 12,328人 (2022)

(参考)



出典 : パラオガイドブック、太平洋諸島センター(2019)

## コロール中心部



出典 : PALALIS GIS データを基に作成

国会議事堂(首都)

22年2月28日工事完了 (既存ターミナル改修)  
21年12月17日供用 (新ターミナル整備)

パラオ国際空港

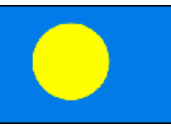


拡張・改修イメージ図

出典 : OpenStreetMapを基に作成

2019年 日本企業連合(双日、JATCO、JOIN)がパラオ政府とともに空港運営会社を設立し、パラオ国際空港ターミナルの運営に参画(JICA海外投融資も支援)。2022年5月にグランドオープン。

# パラオの交通に関する状況



## 乗用車利用

- 登録車両台数の増加。乗用車依存度が高い。  
(保有率 国全体 : 60.6%  
コロール州 : 50.9%  
アイライ州 : 52.6%  
一部の州 : 100%超)
- 乗用車の大半は中古車 (特に日本製)  
(2022年の販売台数中約8割が中古車)
- コロール中心部に交通混雑が発生。



出典：2021 Statistical Yearbookを基に作成

## 公共交通

- 基本はない (スクールバス、福祉サービス用のバス)
- 旅行者はホテルの送迎バス等も利用
- パラオ政府によりトライアルバスが運行中  
(ワンボックス型車両にて、一日一往復 (朝バベル  
ダオブ→コロール、夕方コロール→バベルダオブ)  
の試験走行を実施。存在があまり知られておらず、  
一部の住民が固定客になっているとの話も。)



スクールバスの様子



ホテル送迎バスの様子

## 廃棄車両 (ELVs) に係る問題

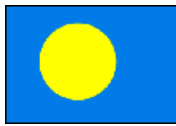
- 使用済み自動車パラオ国内に数百台以上あると言われている。  
(空地や雑木林等に多く放置されている模様)



廃棄された使用済み自動車の様子







# パラオにおける交通実態調査

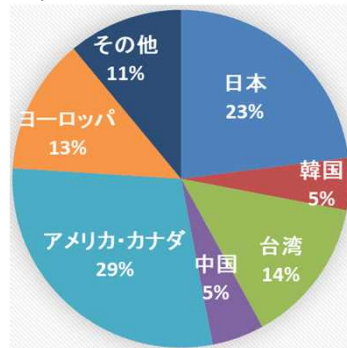
## パラオの環境・観光に資する交通システム導入の要望

- 環境に優しい交通システム導入等のMP策定のため、日本政府に対して技術的協力及び知見の協力を要請（令和3年8月末）
- 国交省はJICAの技術協力プロジェクトと連携して調査。



## パーソントリップ調査（OD調査等）

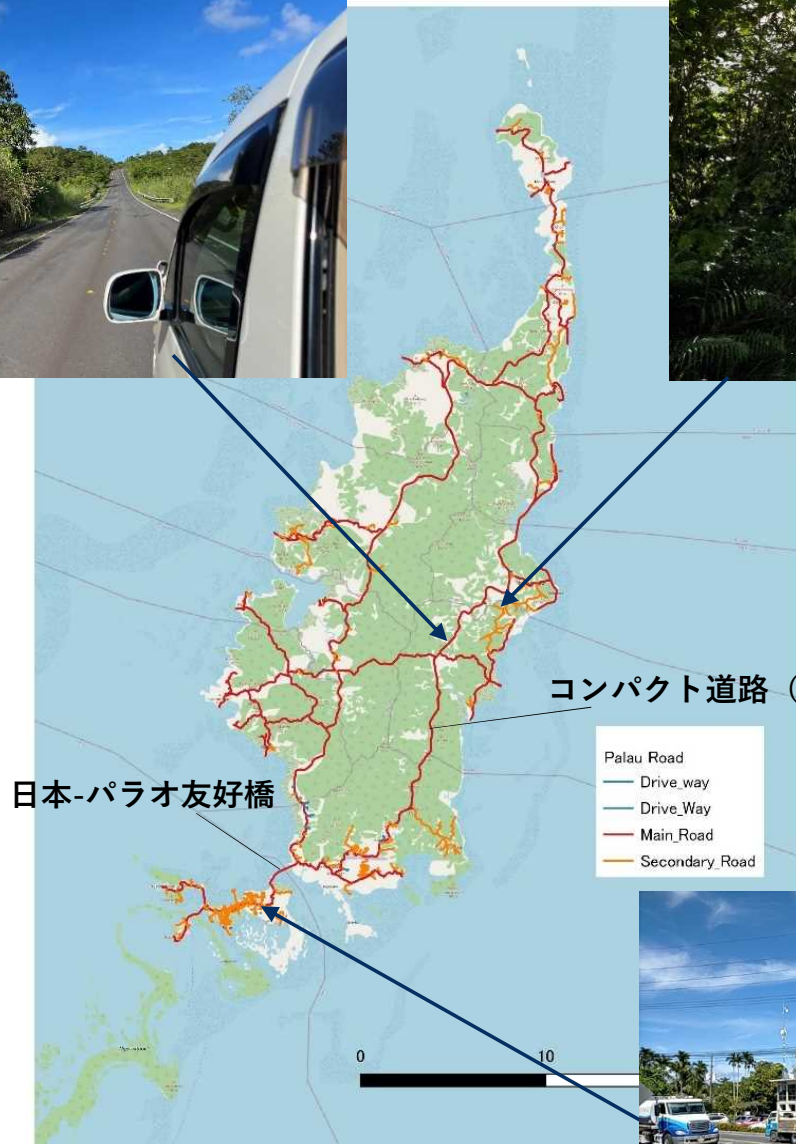
- 島民：全域で516サンプル  
※平日1日分
- 旅行者：空港等で200サンプル  
※出国前日1日分



（調査期間：2022年11/16-12/7）

## 交通量調査

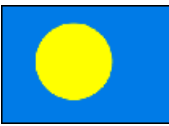
- 6カ所の平日1日（6:00-20:00）交通量をカウント  
（調査期間：2022年11/14）



出典：PALALIS GIS データを基に作成



# 全体の交通動向（島民＋旅行者）



## OD分布

- 対象地域の分布ODを推定

島民：43,421トリップ/日

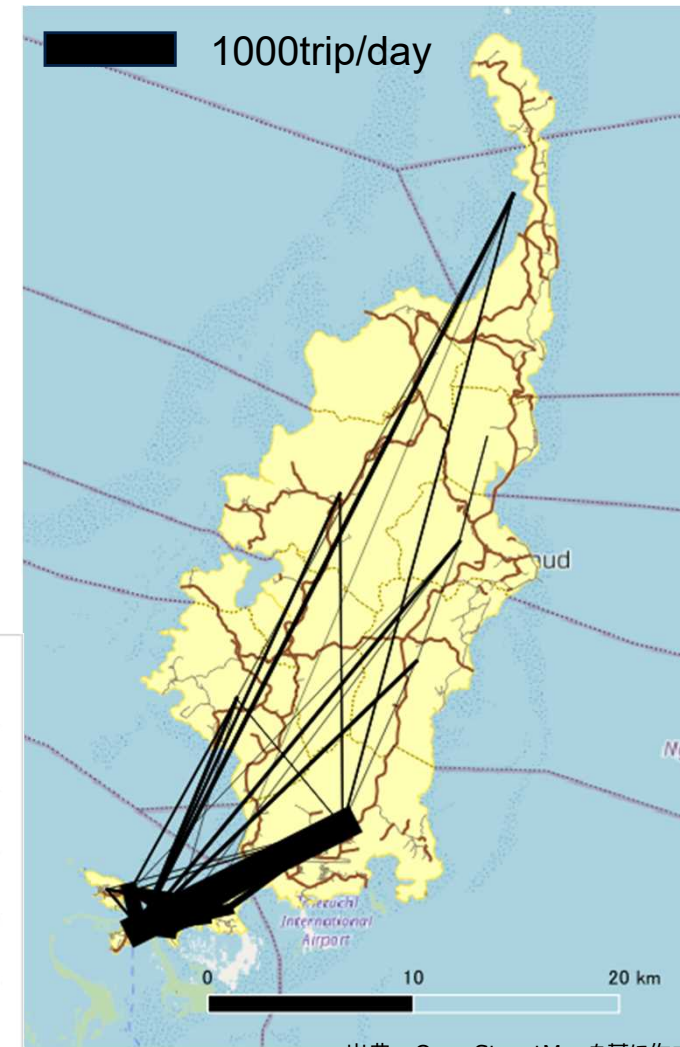
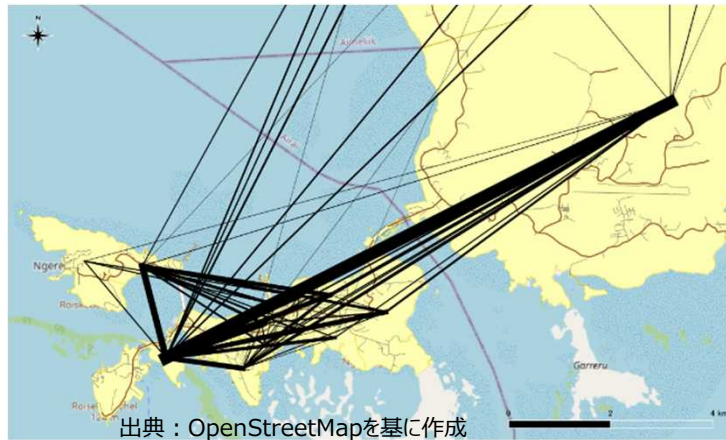
旅行者：503トリップ/日

※旅行者は2019旅行者数をベースに拡大しているが、より詳細な調査が必要。

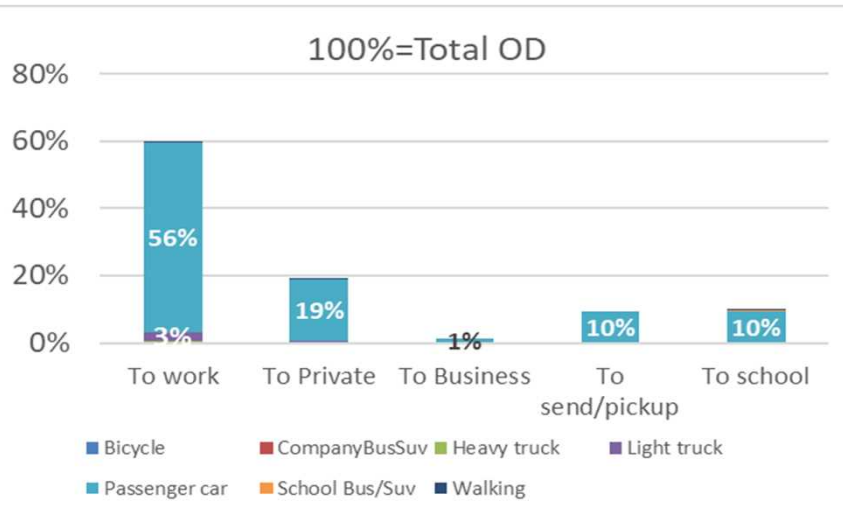
- コロール内々、アイライ内々、コロールーアイライ間が多い。

## 交通手段分担

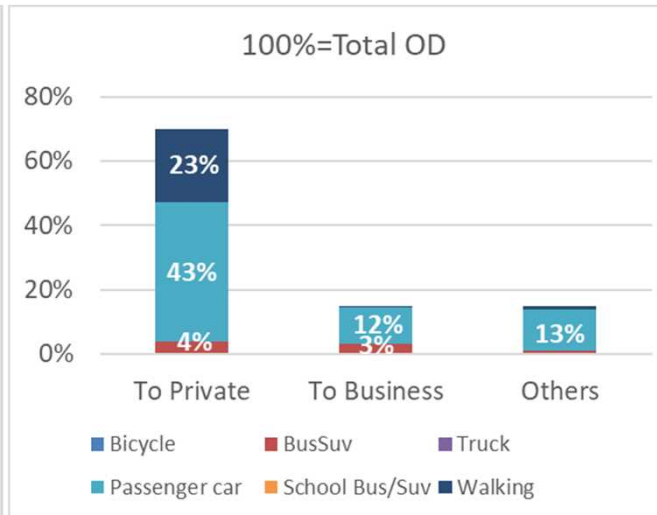
- 島民：ほぼ乗用車
- 旅行者：4%が民間バス/SUV



OD交通量の希望路線図

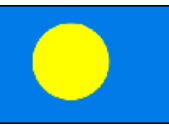


トリップ目的別手段分担率  
(島民調査：サンプル拡大後)



トリップ目的別手段分担率  
(旅行者調査：サンプル拡大後)  
※ボートを除く

# 時間帯別の交通動向



- 朝ピーク時の6時では、全地域からコロールや、一部アイライに集中している様子が見られるが、8時には収まり、アイライ-コロール間交通量が主な交通となる。
- 夕方の17時に帰宅と思われる交通が見られる。
- 断面交通量は、コロール内々の交通量が最も多く17時で4,088トリップ/時間、次いでコロール-マラカルの6時で1,966トリップ/時間、コロール-メイユンの7時で1,874トリップ/時間、コロール-アイライの17時で1,659トリップ/時間となっている。

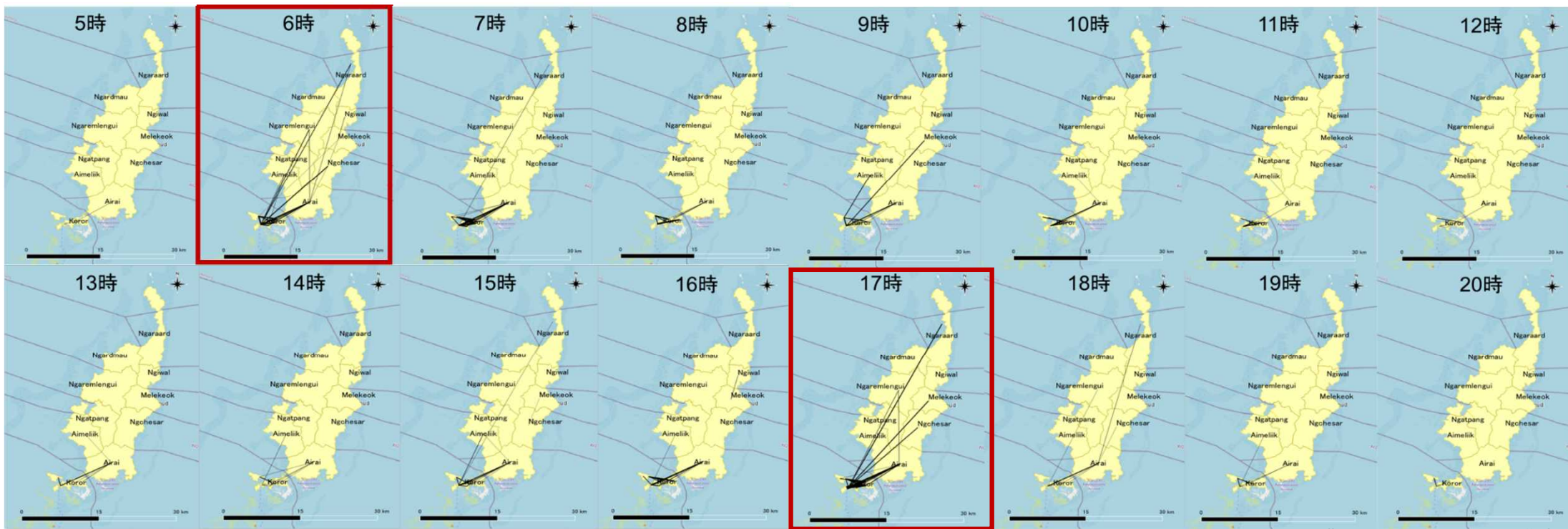
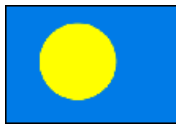


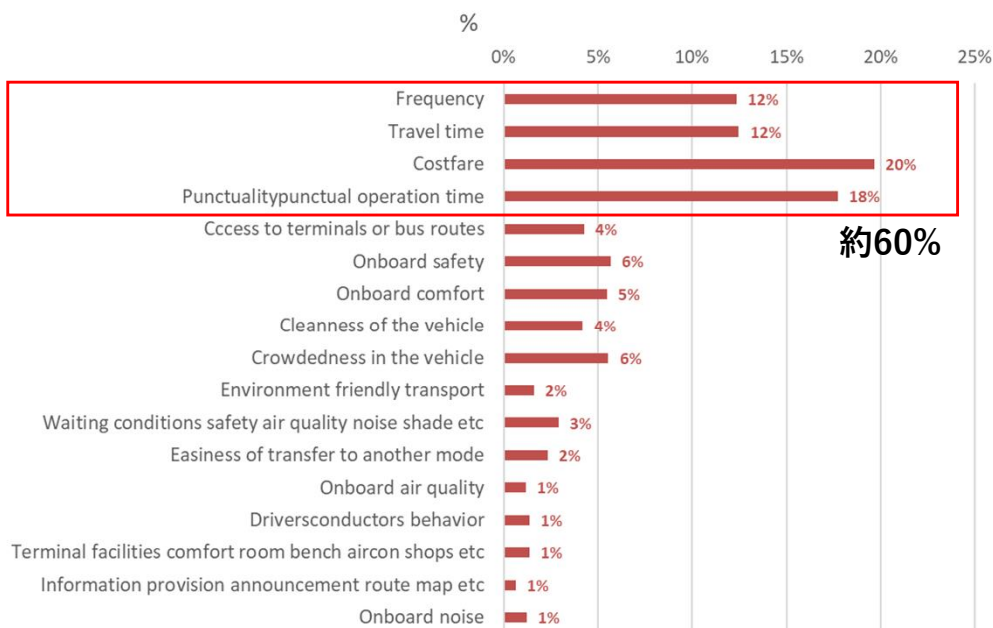
図 時間帯別交通量図

出典：OpenStreetMapを基に作成

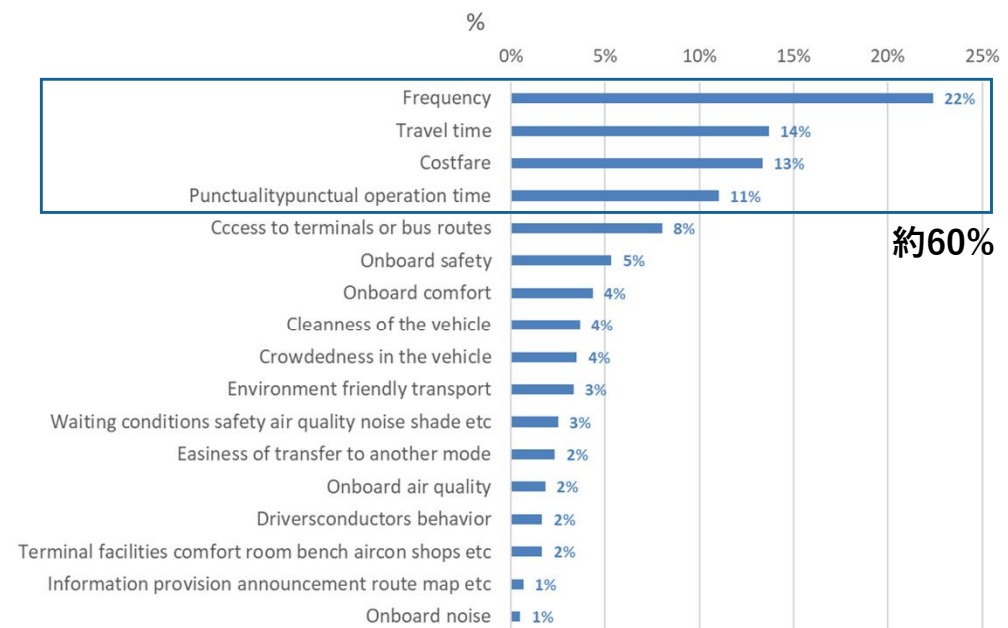
# 意向調査：公共交通利用で重視する項目 (サンプルベース)



- 公共交通で重視する項目の上位は、島民も旅行者も運賃、定時制、運行頻度、旅行時間が全体で6割程度を占め、これらのサービス指標が利用者の増減につながることを示唆。
- 一方、島民：運賃（20%）、定時制（18%）、運行頻度、旅行時間（同12%）  
旅行者：運行頻度（22%）、旅行時間（14%）、運賃（13%）、定時制（11%）  
となっており、費用の優先度を下げても頻度や時間を優先する旅行者と、運賃や定時制を優先する島民との意識の差も示唆。



島民



旅行者

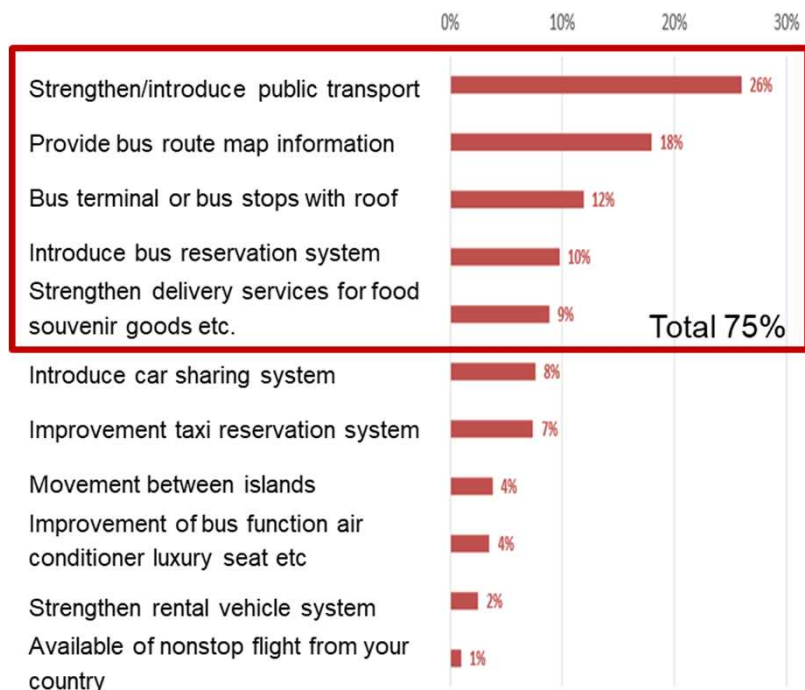
※ 選択肢から3つの項目を選択  
%は全選択数のうちの割合

# 意向調査：交通サービスに関して向上すべき事項(サンプルベース)

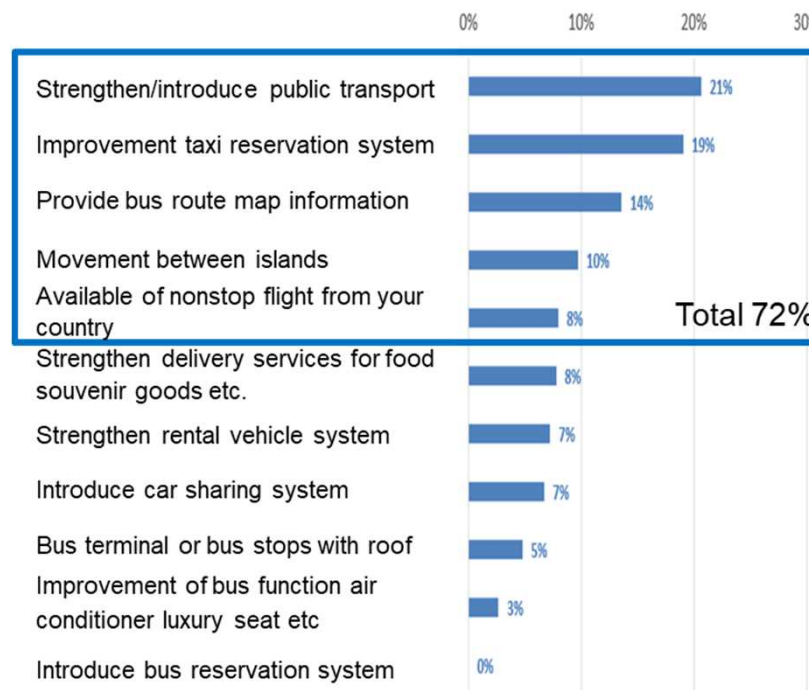


- 島民: ①公共交通導入強化、②バスルートマップ情報、③バスターミナル施設開発、④バス予約システム、⑤食べ物やお土産のデリバリーサービス
  - 旅行者: ①公共交通導入強化、②タクシーレンタル予約システム、③バスルートマップ情報、④島内移動手段の強化、⑤パラオ直行便
- といった点が、交通サービスに関して向上すべき事項として上位にあげられている。

→公共交通関連の要望が多い。



島民



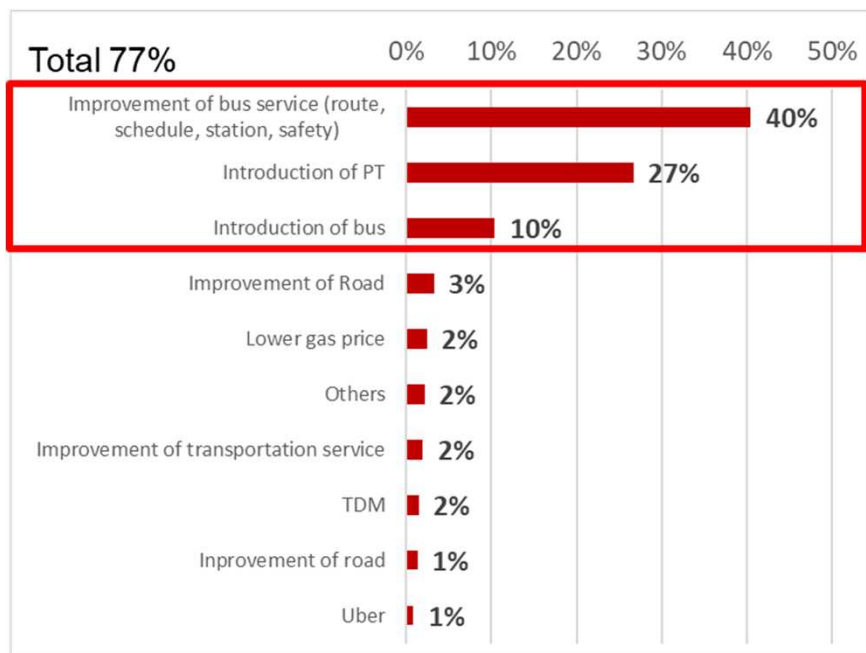
旅行者

※ 選択肢から3つの項目を選択  
%は全選択数のうちの割合

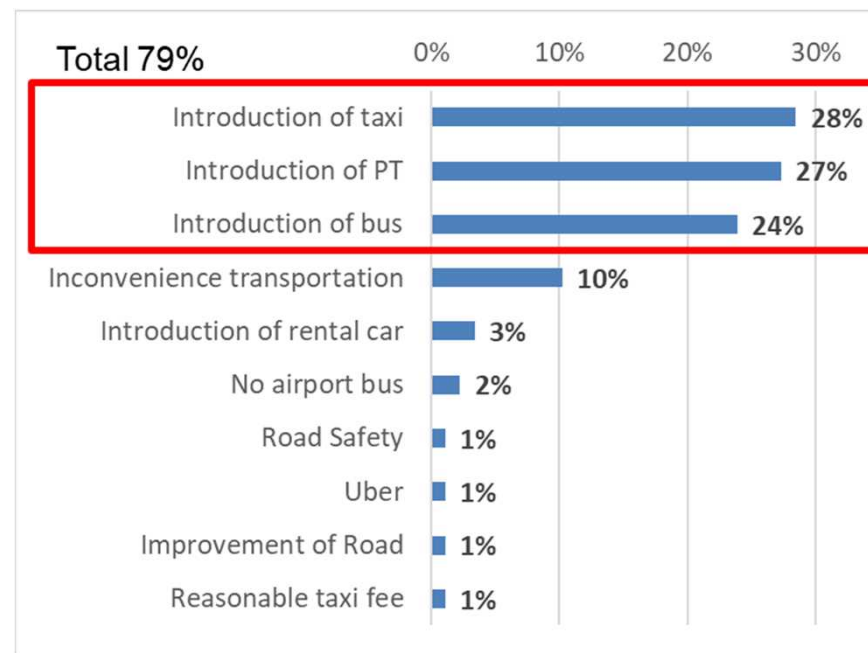
# 意向調査：政府に対する交通に関する要望(サンプルベース)



- 政府に対する交通に関する要望について、
- 島民の上位3位は、バスサービスの改善、公共交通の導入、バスの導入
- 旅行者の上位3位は、タクシーの導入、公共交通の導入、バスの導入  
→タクシーやバスを含む公共交通の導入を望む声が多く聞かれる。



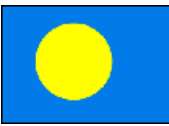
島民



旅行者

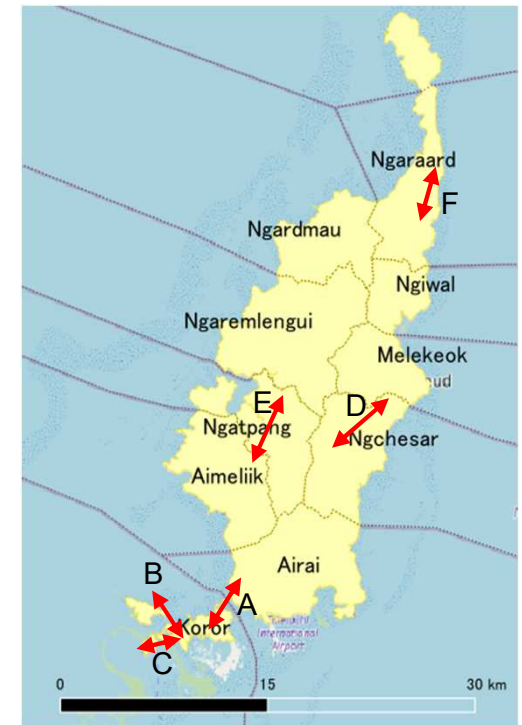
※ 自由回答を分類

# 意向調査：公共交通転換可能性



- 現状の公共交通（トライアル）は、認知の問題も含め、十分な利用状況にはない。
- 一方、特に条件を提示しない場合でも、公共交通利用希望者はコロール近傍でも約40~60%程度、バベルダオブ近傍では、約60~80%と非常に高い可能性が示唆。
- また、無条件で利用意向無しの者の内でも、燃料費が20%上昇する場合は、地域によって差が見られるが、更に40%程度が利用意向を示しており、燃料費も公共交通利用に与える影響が大きい可能性を示唆。

	A	B	C	D	E	F
①：条件に関わらず公共交通利用意向あり	59%	50%	39%	69%	86%	81%
②：①の場合は利用意向が無くても、燃料が20%上昇する場合の利用意向あり	28%	48%	41%	0%	56%	46%
①②合計の利用意向あり	70%	74%	64%	69%	94%	90%

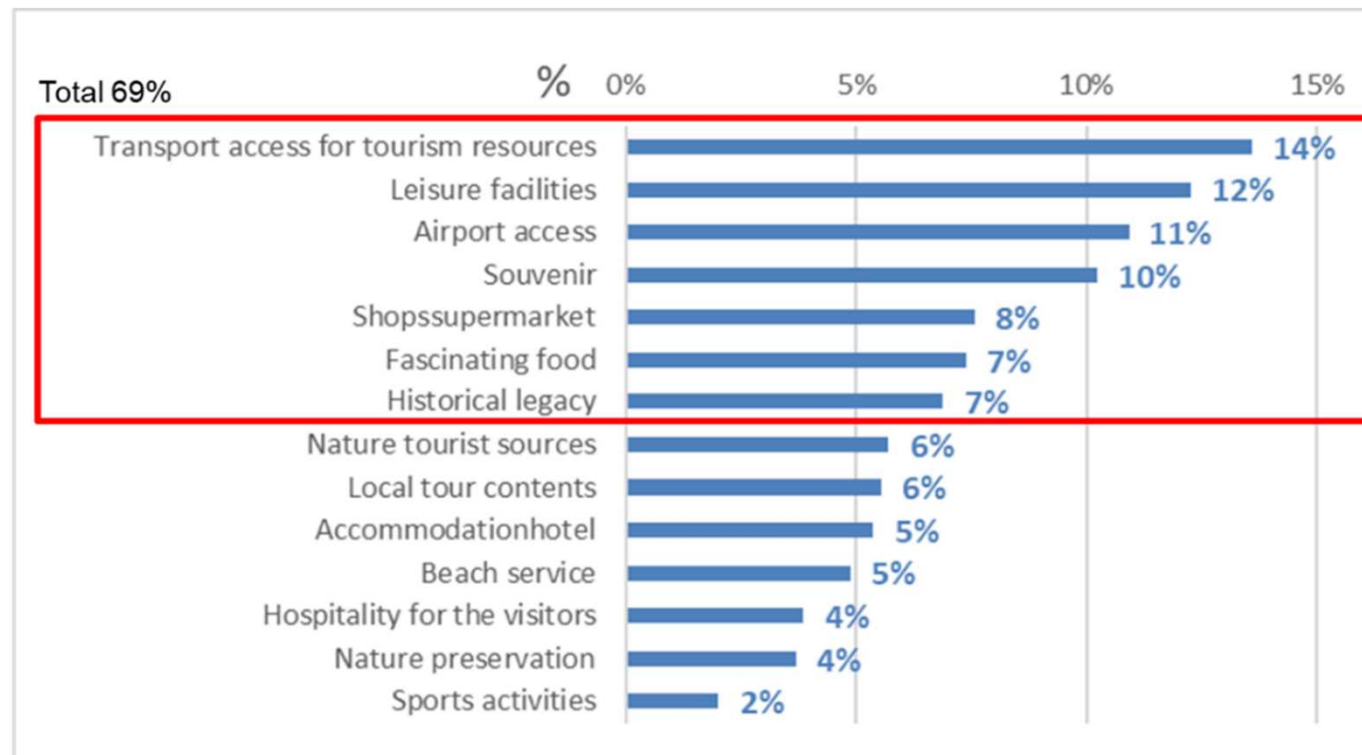


出典：OpenStreetMapを基に作成

- 意向調査は、いずれも公共交通利用意向が比較的高いことが示唆された。また、燃料費の高騰への対策等、島民生活に直結するテーマからも公共交通への関心を喚起される可能性も示唆された。
- 一方で、住民にとって公共交通の概念が現段階ではあまりないことに留意する必要。
- 試験導入等も踏まえ、再度より詳細な意向調査等を行う必要がある。



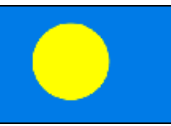
- 旅行者にとっての観光資源改善要望の上位は、**交通アクセス**、**レジャー施設**、**空港アクセス**、**お土産**、**スーパーマーケット**、**魅力的な食べ物**、**歴史的遺産**の改善が69%を占める。
- 空港アクセスも含めれば、**交通に関する要望**が比較的高い。



※ 選択肢から3つの項目を選択  
%は全選択数のうちの割合



# 公共交通システム導入イメージ



## 公共交通導入イメージ

- 都市部（コロール周辺）と地方部（バベルダオブ）は地域特性に応じた、それぞれの方針で導入し、有機的に統合した路線を形成する方法が有効と考えられる。

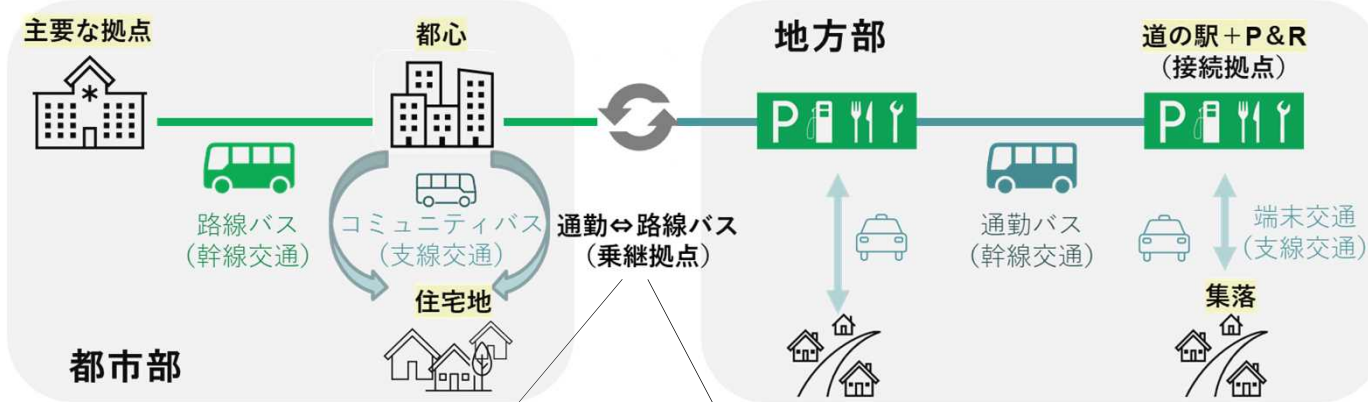
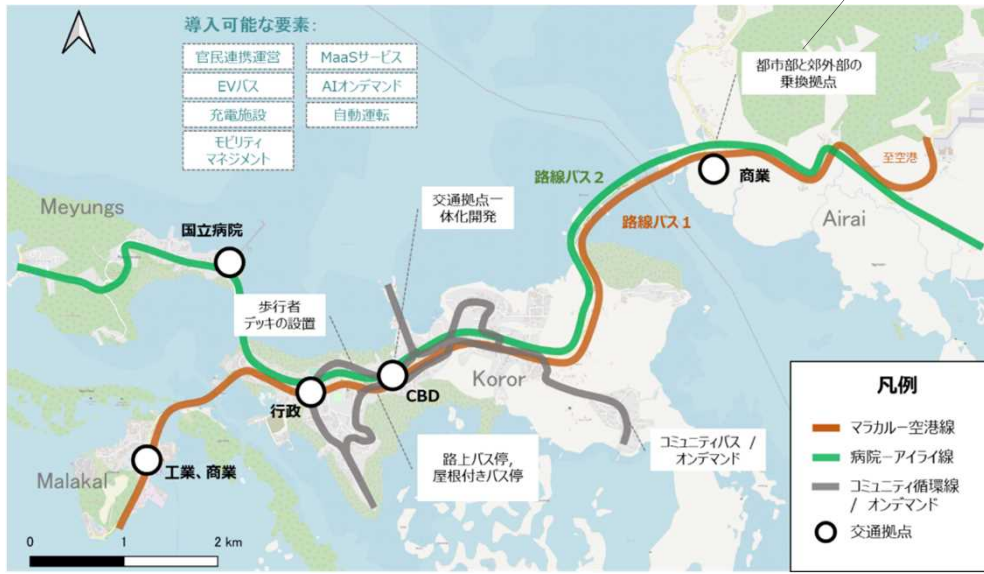


図 パラオにおける公共交通導入イメージ

※あくまでイメージであり、具体的な運行計画検討のためには、より幅広い、詳細な調査が必要と認識

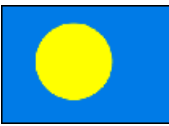


出典：OpenStreetMapを基に作成



出典：OpenStreetMapを基に作成

※ 全体として、環境の観点からEV（および充電設備等関連設備）観光の観点や高齢者や生活弱者の利用しやすさの観点からグリーン・スローモビリティやパーソナルモビリティ等の導入が考えられる。



## 運営方法・体制等イメージ

- 独立採算では成立が難しく、行政の負担等も想定した官民連携の実施推進体制も考えられる。
- パラオと日本のステークホルダーで**公共交通協議会**（仮称）を形成し、事業の事前調整や計画を行い、事業化が見えてきた段階で、協議会メンバー等の関係者からの出資などを基に事業主体を立ち上げ、公共交通サービスを提供することが考えられる。**関心のある日本企業**も、協議会等から事業企画に関わりながら、運行管理や調達・維持管理等に参画することも考えられる。
- その際は、こうした協議会において、燃料費高騰といった島民生活に直結するテーマや島国であることから喫緊の課題として捉えられている環境対策、輸入車の増加による外貨流出や廃車問題、観光資源の開発と交通アクセスといった多様な観点から、同国における公共交通の意義や役割等を検討することが必要。

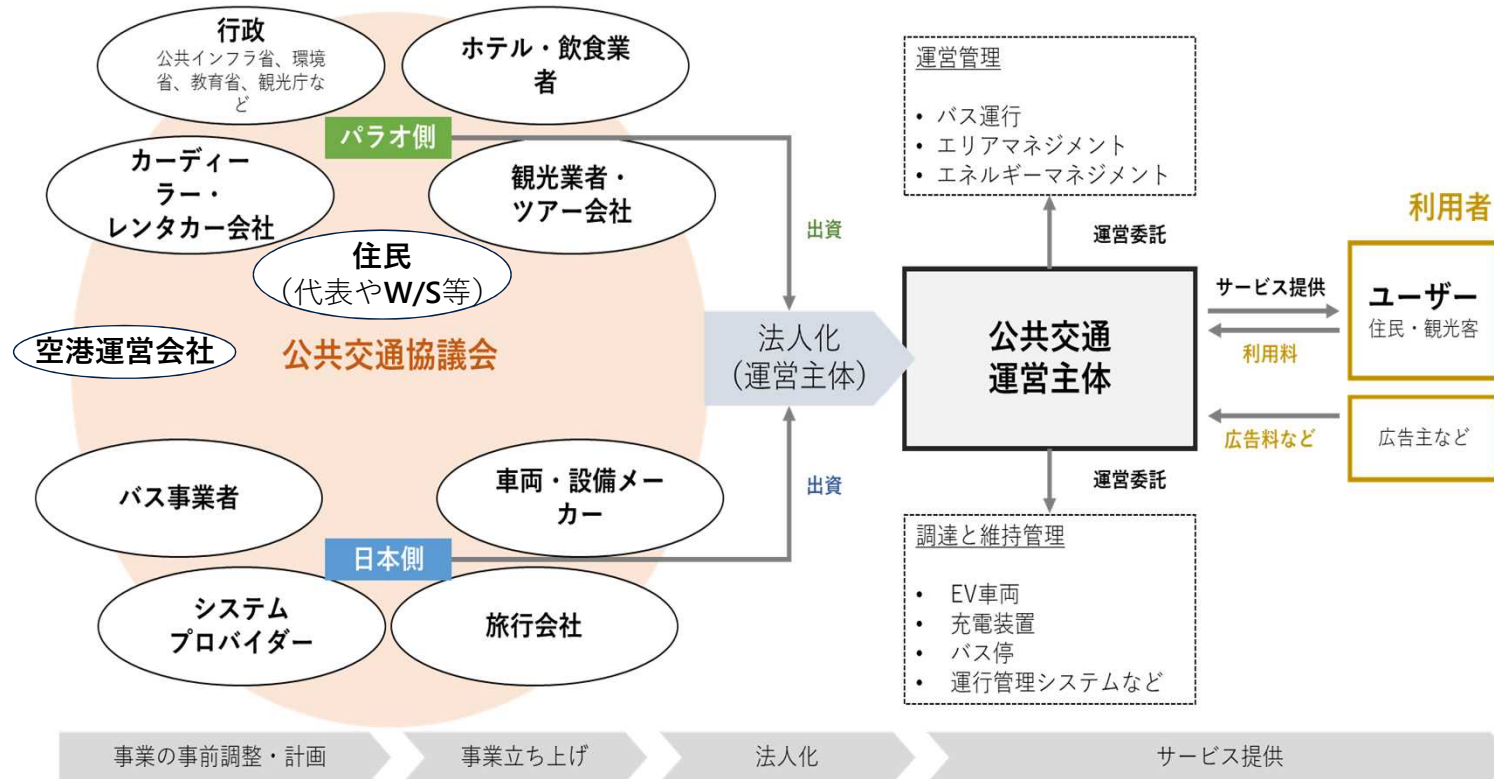
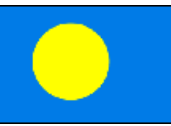


図 パラオでの公共交通の運営体制イメージ



# 自動車等の流通実態と課題

- 自動車等の流通段階ごとの現状・課題を、既存資料調査および聞き取り調査により整理

## ①輸入



- ・輸入関税（10%+\$250 /台）の引下げの検討
- ・日本製自動車部品の流通の維持・促進
- ・政府における現状把握と課題への対応

## ②車両登録および抹消



- ・車両の登録抹消に係る報告が義務になっていない
- ・BCBP統計局とBPSなど関係省庁間の連携が不十分
- ・データの整備、関係省庁間の連携が不十分
- ・車両の登録・抹消および廃棄車両に係る現状の正確な把握

## ③車両販売・購入



- ・購入者が購入時の車両の状態を把握することが容易ではない
- ・補修部品の流通の促進
- ・現地のディーラーによるアフターサービスの一層の強化

## ④検査・整備・修理



- ・物流事業者向けのより専門的な安全点検がない
- ・経験を有するドライバーの確保、安全教育等
- ・点検項目が少ないため、十分な安全面の確認が難しい
- ・現地の民間整備・修理事業者の課題への分析・対応

## ⑤廃棄・リサイクル



- ・国内の関連法規制の未整備
- ・EQPB、DSWMなど政府機関相互、および官民の連携が不十分
- ・EQPBの人員不足、能力強化の余地

## ⑥その他

- ・日常生活での自動車への依存度が高い
- ・保険加入者が少ない

交通具に係る課題

# 【国交省】太平洋島嶼国におけるインフラ整備促進に向けた調査事業

## 事業概要

○ 地政学上の要衝に位置する太平洋島嶼国には、政府として支援を強化していく方針であり、国交省としても、JICA等と連携して持続可能で強靱な経済発展の基盤となる質の高いインフラ整備等のため、必要な調査等の支援を実施する。

対象：太平洋島嶼国 調査タイプ：基礎調査、案件形成、実証事業等

## 背景・経緯

■ 太平洋島嶼国は遠隔小島嶼国としての脆弱性により、社会基盤整備が不十分という共通課題がある一方、地政学上の要衝に位置。

■ FOIP推進の観点から、総理補佐官及び関係省庁局長級で構成される太平洋島嶼国推進協力会議において、日本政府として太平洋島嶼国へ支援強化する方針が決定。またPALM9（令和3年7月）で公表した今後3年間の共同行動計画において、質の高いインフラ整備での協力を表明。

### 【骨太方針2022】

(1) 外交・安全保障の強化(第3章 1. 国際環境の変化への対応(P.21))

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、日米同盟を基軸としつつ、豪印、A S E A N、欧州、太平洋島しょ国等の国・地域との協力を深化

## パラオにおける実施内容（JICAと協力して実施）

■ 令和4年度：

- ・パラオにおける島民、旅行者の交通実態調査
- ・国内等の公共交通事例の調査

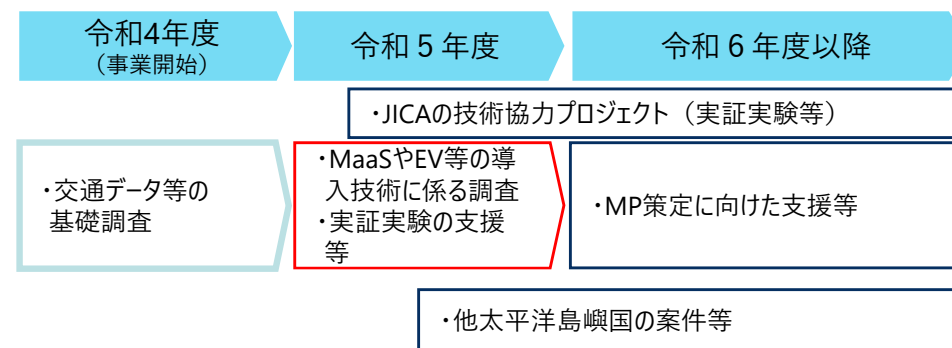
■ 令和5年度（予定）：

- ・今年度から開始するJICA技術協力プロジェクトとも連携し、パラオにおける公共交通導入と本邦企業のインフラ展開に資する調査を実施予定。

■ 令和6年度（予定）：

- ・引き続きパラオにおける公共交通導入と本邦企業のインフラ展開に資する調査を実施するとともに、他案件への展開を予定。

■ 全体スケジュール



ご清聴ありがとうございました。



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(本件に関するお問合せ)  
国土交通省  
総合政策局国際政策課  
大洋州班 稲葉 一考  
Tel:03-5253-8111(内線25924)  
E-mail:inaba-k23u@mlit.go.jp